平成２８年度通常総会資料

日　時　平成 28 年 5 月 31 日（火）
午前 10 時より

場　所　東京都千代田区平河町 2-4-3
ルポール麹町　サファイアの間
電話　03-3265-5365

一般社団法人　都市計画コンサルタント協会
東京都千代田区平河町 2-12-18
（ハイツニュー平河 3 階）
電話　03-3261-6058
FAX　03-3261-5082

平成28年度　通常総会　次第

10：00～12：00
サファイアの間（2F）

（1）開　　会

（2）会長挨拶

（3）来賓挨拶

（4）議　　事

第1号議案　　平成27年度事業報告（案）

第2号議案　　平成27年度決算（案）

第3号議案　　役員の一部選任

（5）報告事項
その1．平成28年度　事業計画

その2．平成28年度　収支（損益）予算書

その3．第1期都市プランナーの認定登録状況

（6）閉　　会

（7）講演会（１１：３０～１２：００）
テーマ：仮題『都市行政の最近の動向について』
講　師：国土交通省大臣官房技術審議官　　清水　喜代志　氏

（8）懇談会　（１２：００～１４：００）
ルビーの間（2F）

第１号議案その１

平成27年度　事業報告（案）

１．平成27年度通常総会の開催

平成27年5月29日（金）、ルポール麹町にて通常総会を開催し、平成26年度事業報告及び平成26年度決算が原案どおり承認された。

次に、任期満了に伴う役員の改選が議題とされ、原案どおり承認された。

次いで、平成27年度事業計画及び平成27年度収支(損益)予算書が報告され、承認された。

総会に引き続き、国土交通省大臣官房清水喜代志技術審議官による講演「都市行政の最近の動向について」が行われた。

２．理事会等会議の開催

(1) 理事会

平成27年4月の第1回以来4回開催し、平成27年度の協会運営の諸課題と方針、会長・代表理事及び副会長・代表理事並びに専務理事・業務執行理事の選任さらに平成28年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)等について審議した。

(2) 運営会議

平成27年10月の第1回以来2回開催し、平成27年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況と今後の活動方針及び都市計画実務専門家認定・登録制度並びに平成28年度事業計画等について説明し、ご意見をいただいた。

(3) 業務執行会議

平成23年度に設置した当会議を4回開催し、平成27年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、平成28年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)等について検討した。

(4) 関西地区協議会

平成27年7月に大阪府建築健保会館において開催し、平成27年度関西地区協議会の活動計画について協議した。また、当協会の専務理事より「平成27年度事業計画」及びまちづくり技術交流部会関西（都市の聖地づくり研究会）の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

３．委員会の開催

(1) 会員資格審査委員会

平成２７年７月、9月、12月及び平成28年1月に正会員として入会申請のあった㈱駿府設計、中日本建設コンサルタント㈱、㈱山下設計及び㈱コムテック地域工

学研究所について審査し、それぞれ入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

平成 27 年 7 月、正副委員長会議を開催し、委員会及び各部会の活動方針を確認し、①会員のメリットの拡充、及び会員の拡充に関する検討と取り組み②プラットフォーム構築に関する検討と試行の実施、③協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

(3) 情報委員会

平成 27 年度活動方針に基づき、協会の委員会・部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に共有した。また、この調査とあわせて「情報活用検討会議」(企画部会・コンテンツ管理部会の合同部会) を開催し、調査で把握した内容を踏まえて、協会ホームページの改善、協会メルマガのあり方、協会レビューのあり方等、情報発信すべき内容と方法についての議論を行うとともに、具体的な行動を協議し、一部、改善を行った。

(4) 技術委員会

平成２７年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

都市計画業務のあり方については、会員に対して都市計画業務の受注事例アンケート調査を実施し、集計、解析のうえ HP に掲載するとともに、優良な事例についての説明書、仕様書等を協会ホームページに掲載し、地方公共団体等に情報発信した。この他、都市計画コンサルタントから見た発注事例の改善点 (参加資格、仕様、提案内容、評価、予算等) について検討した。

都市計画学会との共同による業務発表については、10 月 8 日に成功裏に開催した。

都市計画コンサルタント業務の評価・登録制度については、都市計画家協会、都市計画学会、都市計画協会と当協会の 4 団体による優良業務登録事業運営委員会準備会で試行を行った。

立地適正化計画作成に関する研究会は、その成果を「立地適正化計画作成業務実施にあたっての手引き」として刊行した。

(5) 事業委員会

平成 27 年 6 月に第 1 回委員会を開催するとともに、各部会を適宜開催し、平成 27 年度の事業の企画、立案等を検討し、4. の各種事業 (1) を実施した。

「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、前年度の積み残しを開催するとともに新たに参加者を募り 11 月に第 1 回を開催し、都合 3 回開催した。

一昨年度、新たに立ち上げた女性技術者交流会は 4 月に今年度第 1 回を開催以来 2 回開催した。

「福祉のまちづくりに関する技術者交流会」は、１０月に第１回を開催し、日本福祉のまちづくり学会との共同研究会を２回開催した。

木造密集市街地のまちづくり技術交流会は、今年度も東京中野の現地に入り継続的に活動を行った。

（６）関西地区協議会

平成27年4月に第1回協議会を開催以来隔月に開催し、情報交換等を行った。特に7月3日は大阪府建築健保会館において開催し、平成27年度関西地区協議会の活動計画について協議するとともに。当協会の専務理事より「平成27年度事業計画」及びまちづくり技術交流部会関西（都市の聖地づくり研究会）の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。また、10月9日から11日にかけて東日本大震災復興まちづくりの現地視察を行った。

（７）東日本大震災復興特別委員会

東京においては、研究会グループＡ，Ｂの最終成果を取りまとめ、HPへ掲載するとともに、都市懇サロンでの議論を行った。また、マネジメント業務研究会においては、平成27年度中に報告書をとりまとめる予定である。

東北地区協議会では、震災後5年を迎えるにあたり各種団体と活動状況に関する情報交換を行うとともに、CM業務の取組（CM業務の事例、ピュア・アットリスク・管理型それぞれのCMの特徴、コンサルタントにおけるCM業務の今後のあり方）についてレポート作成した。また、防災集団移転促進事業で生み出された跡地に関し、その実態や課題等を、関係者ヒアリングを行い、整理をはじめている。(成果は、来年度取りまとめる予定)

(8) 都市計画実務専門家認定・登録制度検討特別委員会

平成27年4月に第1回委員会を開催し、以来8回委員会を開催するとともに岸井教授を座長とし、関係4団体及び国土交通省をオブザーバーとする連絡調整会議を3回開催し、10月の理事会で施行規程が承認され、平成２８年１月に第１期認定都市プランナーの候補者推薦依頼を行い、第１期認定都市プランナーの登録の準備を行った。

４．各種事業の実施

(1) 講習会・研修会等

平成27年度は、従来の講習会、研修会等とともに、昨年度初めて開催した公益社団法人日本都市計画学会と共同での都市計画実務発表会を「地方の創生・再生」をテーマに開催した。

これらの参加募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、会員317名、非会員271名、計588名が参加した。

① 都市懇サロン　年間10回開催 ・・・・・・・・・・・・・・・参加者１３６名

② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー（合格者延べ8名）参加者54名

・受験対策実践セミナー　・業務経歴添削指導
・専門科目論文添削指導　・模擬面接指導

③ 講習会

・都市計画実務者講習会（平成27年6月11日）・・・・・・参加者110名
（会員81名、公共4,一般25名）

国土交通省の全面的な協力のもと、「立地適正化計画の作成」をテーマに講習会を開催した。

「立地適正化計画策定の手引きについて」
国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官　鎌田　秀一氏
「まちづくりのための公的不動産有効活用ガイドラインについて」
国土交通省都市局都市計画課課長補佐　川端　達史氏
「都市構造の評価に関するハンドブックについて」
国土交通省都市局都市計画課企画専門官　東　智徳氏
「地域公共交通網計画の作成について」
国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課
地域振興室長　今岡　和也氏

・関西地区講習会（平成27年7月3日）・・・・・・・・・参加者　66名
（会員　31名）

「立地適正化計画策定の手引きについて」
国土交通省都市局都市計画調査室長　菊池　雅彦　氏
「パークマネージメントについて
～服部緑地の事例を踏まえて～」
㈱ヘッズ　専務取締役　田中　康　氏

・都市計画実務発表会（平成27年10月8日）　参加者　71名
（会員　48名）

コメンテーター：二井昭佳氏（国士舘大学）、樋口秀氏（長岡技術科学大学）
阿部貴弘氏（日本大学）、伊藤香織氏（東京理科大学）
実務発表者　9名

・ファシリテーター養成講座（平成27年12月4日）・・・・参加者　17名
（会員　8名、一般　7名、公共団体　2名）

住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっている都市計画業務に携わる会員の技術力向上のため昨年に引き続いて開催。

講師：NPO法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長
手塚　佳代子氏
(株)エンパブリック代表取締役　広石　拓司氏

(2)現地見学会(平成27年12月5日)　　参加者　16名
(会員　16名)

今年度は趣向を変えて、関西地区協議会の部会であるまちづくり交流部会関西の研究テーマである【都市の聖地づくり研究会】の活動の一環として、戦後闇市から始まり、かっては国際マーケットと呼ばれ、その当時の面影と歴史を残しながら今も生き生きと息づいている「焼肉の聖地鶴橋とコリアンタウン界隈」を見学した。見学会終了後交流会及び有志による懇親会を開催した。

(3)都市計画に係る中堅・若手技術者交流会
(平成26年度分2回、平成27年度分3回開催)
参加者　国土交通省　5名
協会会員　8名

東日本大震災により中断していた都市計画に係る中堅・若手技術者交流会を昨年に引き続き開催し、国土交通省都市局及び当協会会員の中堅・若手技術者が一堂に会し、日ごろ抱えている課題や問題点について意見交換を行った。

(4)公益財団法人都市計画学会との意見交換会の開催(平成28年1月14日)

友好団体である都市計画学会の常任理事と当協会の業務執行会議メンバーによる意見交換会を開催。都市計画の現状と課題及び都市計画CPDと都市計画実務専門家認定・登録制度について意見交換を行った。

(5) その他事業

① 出版物の販売

新たに「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を刊行し、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて10種類

② 都市計画CPDの活用とその推進

③ 日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 国土交通省都市局との意見交換会の開催（H28.3.22）

⑥ 総会、理事会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

⑦ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

⑧ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

⑨ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑩ 日本都市計画学会、都市計画協会等への協賛事業の実施

4．東日本大震災復興関連の活動

(1)　都市局関連東日本大震災復興業務実施状況調査(H26.11)

(2)　東北地区協議会宮城県との意見交換会(H27.1)

(3)　研究会グループA，Bがそれぞれの成果を取りまとめた。

(4)　災害協定の検討

(5)　マネジメント業務研究会の成果の取りまとめ

(6)　復興記録の整理

第１号議案その２

平成27年度事業報告附属明細書

１．講習会等受講者の内訳

講習会等名称	受講者数（人）	うち一般（人）
技術士受験対策実践セミナー	３２	１０
業務経歴詳細記述添削指導	7	3
専門科目添削指導	9	4
模擬面接指導	6	0
都市計画実務者講習会	１１０	２５
都市計画実務発表会（発表者）	9	0
都市計画実務発表会（参加者）	７１	7
関西地区講習会	６６	9
ファシリテーター養成講座	１７	7
現地見学会	１６	0
都市懇サロン※	１３６	５０
合計	４７９	１１５

平成27年度　貸借対照表

平成28年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	6,384,467	5,295,248	1,089,219
現　金	87,748	102,333	-14,585
普通預金	1,230,373	3,112,599	-1,882,226
通常貯金	66,346	80,316	-13,970
定期預金	5,000,000	2,000,000	3,000,000
未収金	260,165	251,680	8,485
刊行物	503,247	373,180	130,067
流動資産合計	7,147,879	5,920,108	1,227,771
2．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,565,000	620,000	1,945,000
特定資産合計	2,565,000	620,000	1,945,000
(3) その他固定資産			
敷金	3,150,000	3,150,000	0
その他固定資産合計	3,150,000	3,150,000	0
固定資産合計	5,715,000	3,770,000	1,945,000
資産合計	12,862,879	9,690,108	3,172,771
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
前受金	108,000	201,000	-93,000
預り金	71,137	125,173	-54,036
流動負債合計	179,137	326,173	-147,036
2．固定負債			
退職給付引当金	2,565,000	620,000	1,945,000
固定負債合計	2,565,000	620,000	1,945,000
負債合計	2,744,137	946,173	1,797,964
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	10,118,742	8,743,935	1,374,807
正味財産合計	10,118,742	8,743,935	1,374,807
負債及び正味財産合計	12,862,879	9,690,108	3,172,771

平成２７年度　正味財産増減計算書（決算）

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	50,000	0	50,000
正会員受取入会金	50,000	0	50,000
受取会費	21,250,000	23,713,344	-2,463,344
正会員受取会費	19,650,000	19,013,344	636,656
準会員受取会費	550,000	650,000	-100,000
賛助会員受取会費	1,050,000	1,200,000	-150,000
特別負担金	0	2,850,000	-2,850,000
事業収益	2,931,630	4,465,834	-1,534,204
講習会事業収益	1,278,000	2,055,000	-777,000
研修会事業収益	1,194,000	1,550,000	-356,000
見学会事業収益	0	66,000	-66,000
出版物事業収益	459,630	364,834	94,796
広告事業収益	0	430,000	-430,000
雑収益	211,471	406,711	-195,240
運用資金受取利息	2,514	2,646	-132
雑収益	208,957	404,065	-195,108
経常収益計	24,443,101	28,585,889	-4,142,788
(2) 経常費用			
事業費	11,012,747	15,953,844	-4,941,097
役員報酬	2,519,960	2,519,942	18
職員給与	1,452,020	2,604,028	-1,152,008
職員諸手当	52,124	54,451	-2,327
福利厚生費	488,821	815,065	-326,244
会議費	142,277	872,210	-729,933
旅費交通費	389,150	874,737	-485,587
通信運搬費	722,578	323,436	399,142
消耗品費	90,392	221,618	-131,226
修繕維持費	364,415	617,358	-252,943
印刷製本費	910,939	2,176,458	-1,265,519
光熱水料費	131,315	112,062	19,253
賃借料	2,826,060	3,375,288	-549,228
諸謝金	296,234	747,273	-451,039
支払負担金	584,982	365,000	219,982
委託費	14,000	186,320	-172,320
手数料	18,640	9,720	8,920
雑費	8,840	78,878	-70,038
管理費	12,055,547	12,257,378	-201,831
役員報酬	3,480,040	3,557,341	-77,301
職員給与	1,187,980	1,398,689	-210,709
職員諸手当	42,640	44,544	-1,904
退職給付費用	1,945,000	400,000	1,545,000
福利厚生費	647,885	905,979	-258,094
会議費	341,979	337,868	4,111
旅費交通費	594,589	561,963	32,626
通信運搬費	186,449	196,277	-9,828
消耗品費	173,836	238,190	-64,354
修繕維持費	280,791	434,154	-153,363
印刷製本費	123,436	1,148,428	-1,024,992
光熱水料費	115,882	100,303	15,579
賃借料	2,362,512	2,463,205	-100,693
諸謝金	216,000	216,000	0
交際費	135,580	21,600	113,980
租税公課	81,200	81,310	-110
支払負担金	60,000	60,000	0
手数料	17,466	19,734	-2,268
雑費	62,282	71,793	-9,511
経常費用計	23,068,294	28,211,222	-5,142,928
評価損益等調整前当期経常増減額	1,374,807	374,667	1,000,140
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,374,807	374,667	1,000,140
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,374,807	374,667	1,000,140
一般正味財産期首残高	8,743,935	8,369,268	374,667
一般正味財産期末残高	10,118,742	8,743,935	1,374,807
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	10,118,742	8,743,935	1,374,807

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

（単位：円）

科目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		共通事業	出版事業	共益事業	一般事業	一般事業	
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	0	0	0	0	50,000	0	50,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	50,000	0	50,000
受取会費	0	0	0	0	21,250,000	0	21,250,000
正会員受取会費	0	0	0	0	19,650,000	0	19,650,000
準会員受取会費	0	0	0	0	550,000	0	550,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,050,000	0	1,050,000
事業収益	2,339,000	0	459,630	133,000	0	0	2,931,630
講習会事業収益	1,278,000	0	0	0	0	0	1,278,000
研修会事業収益	1,061,000	0	0	133,000	0	0	1,194,000
出版物事業収益	0	0	459,630	0	0	0	459,630
雑収益	0	0	24,897	29,000	157,574	0	211,471
運用資金受取利息	0	0	0	0	2,514	0	2,514
雑収益	0	0	24,897	29,000	155,060	0	208,957
経常収益計	2,339,000	0	484,527	162,000	21,457,574	0	24,443,101
(2) 経常費用							
事業費	6,135,560	0	452,112	4,425,075	0	0	11,012,747
役員報酬	1,619,988	0	119,984	779,988	0	0	2,519,960
職員給与	1,240,863	0	79,177	131,980	0	0	1,452,020
職員諸手当	44,553	0	2,838	4,733	0	0	52,124
福利厚生費	368,491	0	24,400	95,930	0	0	488,821
会議費	33,585	0	0	108,692	0	0	142,277
旅費交通費	301,661	0	10,312	77,177	0	0	389,150
通信運搬費	193,662	0	65,088	463,828	0	0	722,578
消耗品費	73,588	0	4,534	12,270	0	0	90,392
修繕維持費	235,851	0	14,738	113,826	0	0	364,415
印刷製本費	755,188	0	97,921	57,830	0	0	910,939
光熱水料費	23,868	0	0	107,447	0	0	131,315
賃借料	923,136	0	31,824	1,871,100	0	0	2,826,060
諸謝金	296,234	0	0	0	0	0	296,234
支払負担金	0	0	0	584,982	0	0	584,982
委託費	14,000	0	0	0	0	0	14,000
手数料	2,052	0	1,296	15,292	0	0	18,640
雑費	8,840	0	0	0	0	0	8,840

科目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		共通事業	出版事業	共益事業	一般事業	一般事業	
管理費	0	0	0	0	12,055,547	0	12,055,547
役員報酬	0	0	0	0	3,480,040	0	3,480,040
職員給与	0	0	0	0	1,187,980	0	1,187,980
職員諸手当	0	0	0	0	42,640	0	42,640
退職給付費用	0	0	0	0	1,945,000	0	1,945,000
福利厚生費	0	0	0	0	647,885	0	647,885
会議費	0	0	0	0	341,979	0	341,979
旅費交通費	0	0	0	0	594,589	0	594,589
通信運搬費	0	0	0	0	186,449	0	186,449
消耗品費	0	0	0	0	173,836	0	173,836
修繕維持費	0	0	0	0	280,791	0	280,791
印刷製本費	0	0	0	0	123,436	0	123,436
光熱水料費	0	0	0	0	115,882	0	115,882
賃借料	0	0	0	0	2,362,512	0	2,362,512
諸謝金	0	0	0	0	216,000	0	216,000
交際費	0	0	0	0	135,580	0	135,580
租税公課	0	0	0	0	81,200	0	81,200
支払負担金	0	0	0	0	60,000	0	60,000
手数料	0	0	0	0	17,466	0	17,466
雑費	0	0	0	0	62,282	0	62,282
経常費用計	6,135,560	0	452,112	4,425,075	12,055,547	0	23,068,294
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,796,560	0	32,415	-4,263,075	9,402,027	0	1,374,807
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-3,796,560	0	32,415	-4,263,075	9,402,027	0	1,374,807
2．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-3,796,560	0	32,415	-4,263,075	9,402,027	0	1,374,807
一般正味財産期首残高	-16,681,003	0	-91,942	-11,403,110	36,919,990	0	8,743,935
一般正味財産期末残高	-20,477,563	0	-59,527	-15,666,185	46,322,017	0	10,118,742
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	-20,477,563	0	-59,527	-15,666,185	46,322,017	0	10,118,742

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

（２）退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

（３）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

（４）消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

単位：円

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	0	0	0	0
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	620,000	1,945,000	0	2,565,000
小　　計	620,000	1,945,000	0	2,565,000
合　　計	620,000	1,945,000	0	2,565,000

３．特定資産の財源等の内訳

単位：円

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定預金	0			
特別基金	0			
退職給付引当預金	2,565,000			2,565,000
合　　計	2,565,000			2,565,000

第２号議案その５

平成２７年度　貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

１．未収金明細

単位：円

科　　目	未　収　金	備　　考
正会員受取会費	100,000	１社半期分
賛助会員受取会費	150,000	１社分
出版物事業収益	10,165	３自治体１会員
合計	260,165	

2. 預り金明細

単位：円

科　　目	預り金	備　　考
社会保険	61,636	３月分
雇用保険	9,501	
合計	71,137	

3. 前受け金明細

単位:円

項目	人数(人)		金額
	会員	一般	
技術士受験対策実践セミナー	5	1	78,000
業務経歴添削指導	2	2	30,000
合計	7	3	108,000

4.引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	620,000	1,945,000	0	0	2,565,000

第2号議案その6

平成27年度　財産目録

平成28年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	87,748
	預金	普通預金		1,230,373
		みずほ銀行町村会館出張所		1,220,146
		三菱東京UFJ銀行麹町中央支店		10,227
		通常貯金		66,346
		定期預金		5,000,000
		みずほ銀行町村会館出張所１		5,000,000
	未収金			260,165
	会費未収金			250,000
	発行図書代金未収金			10,165
	刊行物			503,247
流動資産合計				7,147,879
（固定資産）				
特定資産				2,565,000
	退職給付引当資産			2,565,000
	三菱東京UFJ銀行			2,565,000
	麹町中央支店定期預金			
その他固定資産				3,150,000
	敷金			3,150,000
固定資産合計				5,715,000
資産合計				12,862,879
（流動負債）				
	前受金			108,000
	預り金			71,137
	社会保険			61,636
	雇用保険			9,501
流動負債合計				179,137
（固定負債）				
	退職給付引当金			2,565,000
固定負債合計				2,565,000
負債合計				2,744,137
正味財産				10,118,742

第２号議案その７

監　査　報　告　書

平成２８年４月１８日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会
会長　松原　悟朗　様

一般社団法人都市計画コンサルタント協会
監事　伊藤　節治

監事　升　貴三男

監査報告書の提出について

私たち監事は、平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及びその結果について次のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２．監査意見

（１）事業報告等の監査意見

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

第３号議案

役員の一部選任（案）

理　事（新任）	小出　和郎	㈱都市環境研究所　代表取締役
理　事（新任）	大住　　勉	パシフィックコンサルタンツ㈱　都市・環境事業本部長
理　事（新任）	松田　秀夫	㈱オオバ 特別顧問

報告事項その１

平成２８年度　事業計画（案）

平成２５年４月１日、当協会は一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表した。また、一般社団法人移行時に提出した公益目的支出計画実施計画は計画どおりに２ヵ年で終了し、内閣府の監督対象外となった。

これを機に、一般社団法人として、また職能集団・企業団体として、より効率的に協会運営を行い、都市計画コンサルタントの職能の確立と社会的地位の向上になお一層集中的に取り組むなど、都市計画コンサルタント業の健全な発展を目指していくこととしている。

また、東日本大震災から６年目を迎え、被災各都市で復興事業が本格的に進められ、さらに全国各地で新たな防災計画への取り組みが行われており、それぞれに当協会会員が積極的に参画しているところである。

さらに、本格的な人口減少社会、超高齢化社会に対応するための立地適正化計画の策定などサスティナブルな街づくりへの取組みも行われており、これらについても当協会会員が積極的に参加しているところである。

以上のことを踏まえ、平成２８年度は、新法人移行及び新ビジョン始動の４年目として、ビジョンに掲げられた「当面の重点取り組み」をはじめ下記の事業を推進する。

記

（協会の組織運営に係わる事業）

1. 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催
2. 協会組織の強化、会員のメリットの充実と活動の活性化に向けて取組みの推進
3. 地方における協議会活動等を推進
4. 外部との連携・協働の推進（行政機関、学会、協会、その他関係団体・専門家等）

（都市計画コンサルタントに対する信頼・評価の向上に係る事業）

5. 都市計画実務専門家認定・登録制度の第１期認定都市プランナーの登録と第２期認定都市プランナー資格付与試験実施及び国の技術者資格登録制度の申請準備
6. 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の試行継続
7. 会員の倫理意識の向上の推進

（都市計画コンサルタント・技術者の資質・技術力向上に係る事業）

8. 認定都市プランナー制度における更新基準の活用に向けた都市計画ＣＰＤの運用改善と活用の検討
9. 時代の変化に対応した都市計画に関する講習会・研修会等事業の開催

（都市懇サロン、技術士受験対策実践セミナー、講習会、見学会等）

10. まちづくり技術交流部会の拡大の検討と各研究グループの研究交流活動の推進
11. 都市計画実務発表会の開催

(都市計画コンサルタントの業務活動支援に係る事業)

12. 会員相互の交流・連携の強化等に関する検討
13. 国の都市政策・都市計画関連情報、都市計画図書の案内、都市計画業務の受発注に関する情報等の会員への提供
14. 都市計画コンサルタント業務に関する指導、相談
15. インターンシップ制度の活用等業界の担い手確保方策の検討

(都市計画コンサルタントの業務環境の向上、改善に係る事業)

16. 都市計画業務発注方式のガイドラインの普及・啓発等、業務発注方式の適正化に向けての継続的取組みの推進
17. 都市計画コンサルタント業務のあり方に関する国、地方自治体等への提言の検討
18. 都市計画コンサルタント業務の発注方式に関する資料の収集分析の継続と公表資料の充実

(都市計画を通じた地域貢献・社会貢献に係る事業)

19. 地方自治体の都市計画業務支援（情報提供、業務実施・推進の支援）
20. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
21. その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

(大規模災害に対する取り組みに係る事業)

22. 東日本大震災復興への取組の継続・強化
23. 今後の大規模災害等への対応策と即応体制の調査・検討

報告事項その１－２

平成２８年度　都市計画実務専門家認定登録制度実施計画（案）

都市計画実務専門家認定登録制度の平成２８年度における事業は次のとおりとする。

１．第１期認定都市プランナーの登録簿への登録

２．認定都市プランナーに関する口答試験の実施と合格者の登録簿への登録

平成28年度　正味財産増減計算書（予算）

平成28年4月1日～平成29年3月31日まで

単位：円

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	10,000	10,000	0	
正会員受取入会金	10,000	10,000	0	
準会員受取入会金	0	0		
受取会費	21,750,000	21,150,000	600,000	
正会員受取会費	20,000,000	19,200,000	800,000	
準会員受取会費	550,000	600,000	△ 50,000	
賛助会員受取会費	1,200,000	1,350,000	△ 150,000	
事業収益	2,207,000	2,460,000	△ 253,000	
講習会事業収益	696,000	660,000	36,000	
研修会事業収益	1,157,000	1,440,000	△ 283,000	
見学会事業収益	54,000	60,000	△ 6,000	
出版物事業収益	300,000	300,000	0	
雑収益	127,000	126,000	1,000	
特定資産受取利息	0	5,000	△ 5,000	
運用資金受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	126,000	120,000	6,000	
経常収益計	24,094,000	23,746,000	348,000	
(2) 経常費用			0	
事業費	11,683,000	12,217,000	△ 534,000	
役員報酬	2,520,000	2,520,000	0	
職員給与	1,452,000	1,452,000	0	
職員諸手当	55,000	55,000	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	390,000	461,000	△ 71,000	
会議費	146,000	120,000	26,000	
旅費交通費	784,000	756,000	28,000	
通信運搬費	290,000	698,000	△ 408,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	164,000	87,000	77,000	
修繕維持費	1,081,000	295,000	786,000	
印刷製本費	820,000	1,259,000	△ 439,000	
光熱水料費	138,000	115,000	23,000	
賃借料	2,894,000	3,114,000	△ 220,000	
諸謝金	420,000	751,000	△ 331,000	
委託費	10,000	0	10,000	
支払負担金	490,000	460,000	30,000	
手数料	8,000	7,000	1,000	
雑費	21,000	67,000	△ 46,000	

単位:円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費	10,554,000	10,194,000	360,000	
役員報酬	3,480,000	3,480,000	0	
職員給与	1,188,000	1,188,000	0	
職員諸手当	45,000	45,000	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	492,000	605,000	△ 113,000	
会議費	340,000	340,000	0	
旅費交通費	700,000	511,000	189,000	
通信運搬費	192,000	249,000	△ 57,000	
消耗什器備品費	10,000	10,000	0	
消耗品費	111,000	168,000	△ 57,000	
修繕維持費	751,000	220,000	531,000	
印刷製本費	250,000	217,000	33,000	
光熱水料費	113,000	95,000	18,000	
賃借料	2,360,000	2,468,000	△ 108,000	
諸謝金	240,000	240,000	0	
委託費	0	10,000	△ 10,000	
交際費	30,000	30,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	60,000	95,000	△ 35,000	
手数料	32,000	31,000	1,000	
雑費	70,000	102,000	△ 32,000	
特別会計繰出金	1,000	0	1,000	
経常費用計	22,238,000	22,411,000	△ 173,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,856,000	1,335,000	521,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,856,000	1,335,000	521,000	
2．経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
退職給付引当金取崩収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用		0	0	
退職給付引当預金支出	700,000	1,300,000	△ 600,000	
経常外費用計	700,000	1,300,000	△ 600,000	
当期経常外増減額	△ 700,000	△ 1,300,000	600,000	
当期一般正味財産増減額	1,156,000	35,000	1,121,000	
一般正味財産期首残高	10,118,742	8,369,268	1,749,474	
一般正味財産期末残高	11,274,742	8,404,268	2,870,474	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	11,274,742	8,404,268	2,870,474	

平成28年度　認定都市プランナー特別会計正味財産増減計算書（予算）

平成28年4月1日～平成29年3月31日まで

単位：円

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取審査料	1,200,000	0	1,200,000	
都市プランナー受取審査料	1,200,000	0	1,200,000	2期80人
受取登録料	4,120,000	0	4,120,000	
都市プランナー受取登録料	4,120,000	0	4,120,000	150+56
准都市プランナー受取登録料	0	0	0	
雑収益	2,000	0	2,000	
運用資金受取利息	1,000	0	1,000	
雑収益	1,000	0	1,000	
一般会計繰入金	1,000			
経常収益計	5,323,000	0	5,323,000	
(2) 経常費用	5,323,000	0	5,323,000	
事業費	5,323,000	0	5,323,000	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
臨時雇用賃金	1,740,000	0	1,740,000	100人・日
福利厚生費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	600,000	0	600,000	2*30*10
通信運搬費	100,000	0	100,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	100,000	0	100,000	
修繕維持費	0	0	0	
印刷製本費	300,000	0	300,000	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	336,000	0	336,000	14日分
諸謝金	1,600,000	0	1,600,000	80*2*1万
委託費	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
手数料	0	0	0	
雑費	150,000	0	150,000	
予備費	397,000	0	397,000	

単位:円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費	0	0	0	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
修繕維持費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
交際費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
手数料	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	5,323,000	0	5,323,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0		0	
当期経常増減額	0		0	
２．経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0		0	
経常外収益計	0		0	
(2) 経常外費用	0		0	
経常外費用計	0		0	
当期経常外増減額	0		0	
当期一般正味財産増減額	0		0	
一般正味財産期首残高	0		0	
一般正味財産期末残高	0		0	
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0		0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	

報告事項その3

第1期認定都市プランナー候補者推薦状況について

1. 平成27年10月1日開催の連絡調整会議において、都市計画コンサルタント協会、都市計画学会及び都市計画家協会の第1期認定都市プランナーの推薦枠を決定。

都市計画コンサルタント協会	100名
都市計画学会	35名
都市計画家協会	15名
計	150名

2. 平成27年10月26日開催の都市計画コンサルタント協会理事会において、都市計画実務専門家認定･登録制度施行規程が承認され、都市計画実務専門家認定･登録制度が発足。

3. 3団体において推薦作業に着手

まず都計コンの候補者確定し、そのリストを学会、家協会に送付し候補者の重複を調整した。

○都市計画コンサルタント協会

・平成28年1月25日、会長名で正会員及び準会員に対して、第1期認定都市プランナー候補者の推薦を依頼。

・平成28年2月17日特別委員会にて候補者を確定。

○日本都市計画学会

・平成27年12月11日の理事会で推薦方針を決定(役員及びその経験者を推薦対象者とするとともに、一般会員については公募を行う。公募選定は 会長に一任)。

・平成27年12月28日～平成28年1月25日の期間で公募

・平成28年3月17日の理事会で推薦者を報告

○日本都市計画家協会

・平成28年1月　会員に対するニーズ調査を実施

・選考委員会を開催(2月19日)、候補者の選考基準の確認と第1次推薦候補者の選考。

・第1次推薦候補者に対して推薦応諾可否の意向把握の実施(2月22～29日)。

・第2回選考委員会をメール開催(2月29日)、16名の候補者を確定。

・平成28年3月18日の理事会で候補者16名の推薦を承認。

4. 推薦結果

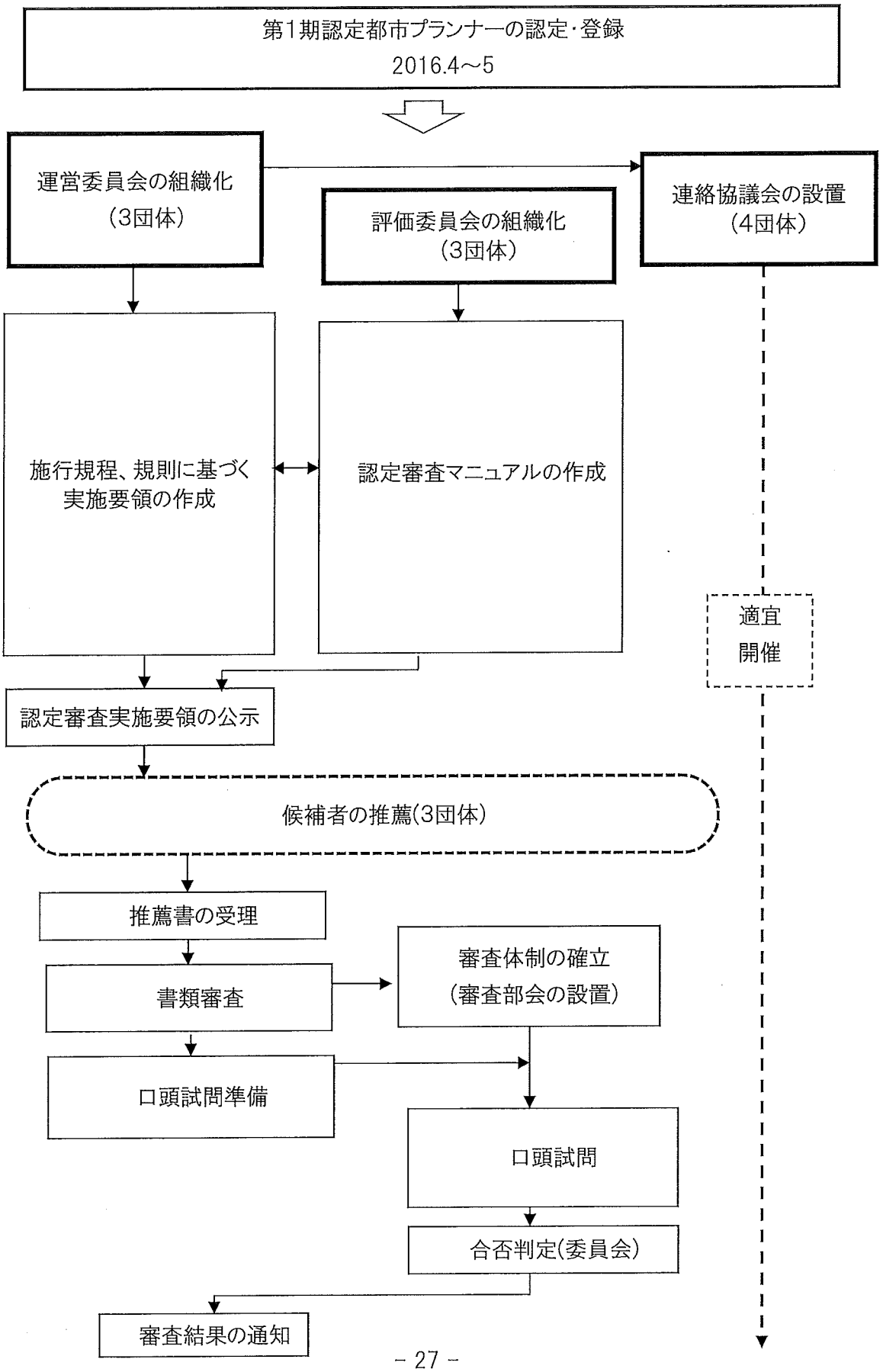
3団体からの推薦結果は、下表の通りである。

推薦団体	候補者数
都市計画コンサルタント協会	104
日本都市計画学会	34
日本都市計画家協会	16
計	154

5. 認定

平成28年4月5日(火)都市計画実務専門家認定・登録連絡調整会議を開催し、前記推薦者の認定が承認された。

第1期認定都市プランナーの認定状況

	候補者数	専門分野別候補者数												
		総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	ｺﾐｭﾆﾃｨﾃﾞｻﾞｲﾝ	健康・福祉	都市・地域経営	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ/ｴﾘｱ	計
コンサルタント協会	104	19	36	46	12	6	12	15	3	12	2	16	10	189
都市計画学会	34	6	10	8	4	5	1	7	0	3	1	1	11	57
都市計画家協会	16	3	5	3	2	0	3	4	1	5	0	3	3	32
計	154	28	51	57	18	11	16	26	4	20	3	20	24	278

第2期認定都市プランナー認定に向けての手順